

事務事業名		とちの環県民会議参画事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)			
政策体系	基本目標	1	地域の特色を活かした快適なまちづくり				事業区分	担当	担当部	市民生活部	担当課	環境政策課	
	政策	3	環境にやさしいまちづくり					担当組織	担当係	環境政策係	担当課長名	川俣 浩	
	施策	2	良好な生活環境と豊かな自然環境の保全					新規事業・継続事業	継続事業				
	基本事業	2	自然環境の保全と再生					実施計画事業・一般事業	一般事業				
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名	市単独事業・国県補助事業	市単独事業					
	7727	一般	4	1	5	とちの環県民会議参画事業	任意的事業・義務的事業	任意的事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H17年度～ 年度		根拠法令 条例等		実施方法	直営					
							事業分類	参画事業					
							リーディングプロジェクト	該当なし					
							市長マニフェスト	該当なし					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	平成28年度実績(平成28年度に行った主な活動内容)						
とちの環県民会議に行政会員として負担金を支出している。 とちの環県民会議は事務所を一般財団法人栃木県環境技術協会内に置き、県民、民間団体、事業者及び行政機関が相互連携・協力するパートナーシップを確立することにより、循環型社会の構築、地球温暖化対策等の環境保全を図るための実践活動を誘導し、環境負荷の少ない持続型社会を実現することを目的とする組織であり、地球温暖化対策の推進に関する法律第26条第1項に規定する地球温暖化対策地域協議会を兼ねている。	(市の活動) とちの環県民会議に負担金の支出、情報誌への寄稿 (とちの環県民会議の活動) 環境保全活動の企画及び実施、環境保全のための教育及び普及啓発、調査研究、情報整備・提供及び提言、負担金の支払い、会議への参加及び活動の推進						
	活動指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)
	会議の出席回数	回	1	0	0	0	1

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

とちの環県民会議	対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)
	団体数	団体	1	1	1	1	1

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

県民、民間団体、事業者、行政機関の連携、パートナーシップの確立	成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)
	会員数	人	293	261	259	244	244

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

豊かな自然環境が保全、再生されている。	上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)
	市内の自然環境が良好に保たれているとと思っている市民の割合	%	-	64.7	65.2	66.7	87.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	20	20	20	20	20	
	事業費計(A)	千円	20	20	20	20	20	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			19負担金、補助及び交付金		19負担金、補助及び交付金		19負担金、補助及び交付金	
			001負担金	20	001負担金	20	001負担金	20
人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1		
	のべ業務時間	時間	30	30	30	30		
	人件費計(B)	千円	117	118	117	115		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	137	138	137	135		

事務事業名	とちの環県民会議参画事業	担当部	市民生活部	担当課	環境政策課	担当係	環境政策係
-------	--------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	とちの環県民会議は平成15年11月22日に設立され、本市は、平成17年度から加入した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	地球温暖化対策や循環型社会の形成などに対処するため自治体・住民・事業者・住民団体等のパートナーシップによる実践活動が求められている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 循環型社会を構築し、地球温暖化対策を推進するための会議であり、政策体系に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案 とちの環県民会議の目的に「県民、民間団体、事業者及び行政機関が相互連携・協力するパートナーシップを確立すること」と明記され、市が行わなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 環境への負荷の少ない持続型社会の実現を目的とし、県民、民間団体、事業者、行政機関の連携を図るための会議である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 会議への参画事業であり、成果向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案 規約で定められた負担金と必要最小限の人件費で実施している。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 受益者を特定できる事業ではない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	とちの環県民会議が廃止されれば、終了することができる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1)今後の事務事業の方向性		(2)改革・改善による期待効果	(3)改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策
現状維持(従来通り実施)		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。	
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)		コスト	
		削減 維持 増加	
		向上	
		維持	○ ×
		低下	× ×